

ビジョン改定に向けた 新たな取組方策について

令和7年9月24日

災害に強い首都「東京」形成ビジョン
新たな取組方策検討ワーキンググループ

【はじめに】

首都・東京のゼロメートル地帯を流れる荒川や江戸川では、令和6年度に、長期的な河川のあり方などを示す「河川整備基本方針」を気候変動を踏まえて見直し、降雨量の増加や海面上昇に対する備えを前進させてきた。

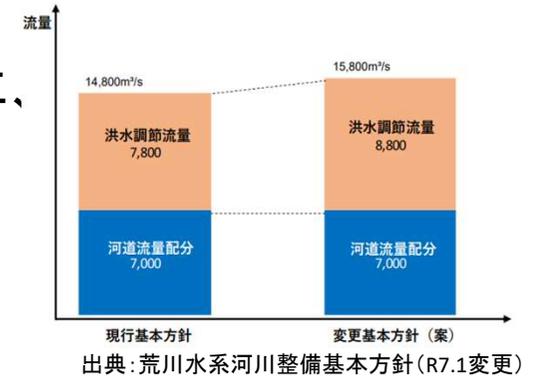
一方、気候変動の進行に伴う水害リスクが高まる中、計画規模を超えるような大規模水害は、いつ発生してもおかしくない。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震では、市街地での大規模火災や被災地へのアクセス遮断、上下水道の損傷による復旧の遅れに加え、令和6年9月の大雨に伴う複合災害も発生し、都市災害の脅威が改めて浮き彫りとなった。これは、首都直下地震の切迫性が高まる東京にとっても、災害への備えの重要性を再認識させるものであった。

加えて、建設労働人口の減少が進む中、人々の安全・安心を確保するための取組を迅速かつ効率的に進める必要性も高まっている。

こうした状況を踏まえ、首都・東京において壊滅的な被害の発生を未然に防ぐとともに、万一災害が発生した際には早期の復旧・復興を実現する「防災まちづくり」を、国・東京都・関係機関の連携のもとで、より一層推進していくことが必要である。

このため、能登半島地震の教訓等を踏まえ、「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」の改定を行い、これまでの取組を強化・推進していく。

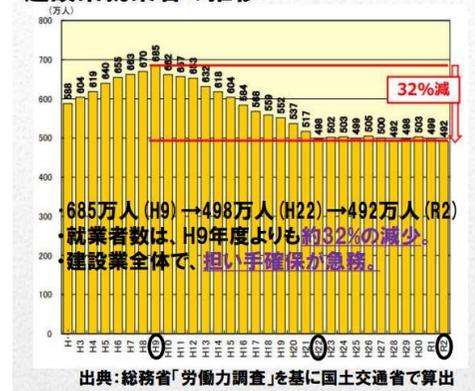


出典：東京防災アクションプラン



出典：石川県HP

建設業就業者の推移



本ビジョンの全体像

- 能登半島地震の教訓や近年の社会情勢変化等を踏まえ、新たなビジョンに改定
- 新たなビジョンでは、複合災害対策の追加及び水害対策・地震対策を強化
- 災害に強い首都「東京」の目標像の達成に向けて、大規模災害による壊滅的な被害の発生を回避し、早期復旧・復興を図るための取組をとりまとめ

現行ビジョン
の取組
(これまで)

水害対策

- ・高台まちづくりの推進
- ・復旧・復興の迅速化
- ・避難体制等（広域避難等）など

- ・市街地の不燃化・木密対策
など

地震対策

能登半島地震の教訓等を踏まえ、新たなビジョンに改定

新たなビジョンの取組
(防災まちづくりの
強化・推進)

水害対策 の強化

- ・気候変動対応の推進
- ・高台まちづくりの推進
- ・復旧・復興の迅速化
- ・避難体制等の強化
など

複合災害対策

- ・先発災害発災後の
復旧・復興の迅速化
- ・事前復興まちづくりの推進

適切な避難行動支援

- ・市街地の不燃化・木密対策
- ・緊急輸送道路等の強靱化・
早期交通確保
- ・上下水道インフラの機能確保
- ・マンション防災の推進 など

地震対策 の強化

赤字：新規項目

効率化・迅速化

防災・減災 DXの推進

大規模災害による壊滅的な被害の発生を回避 / 最低限の避難生活水準の確保 / 早期復旧・復興の実現

治水安全度の向上により、
大規模氾濫の発生リスクが
低減された安全なまち

大規模水害時にも、命の安全
が確保され、最低限の避難生
活水準を確保できるまち

社会経済活動が長期停止
することなく、また迅速に復
旧・復興ができるまち

地震時でも燃えない・燃え
広がらない安全で安心して
暮らせる魅力あるまち

大地震後における住宅・
インフラ・都民生活の持
続性が確保されたまち

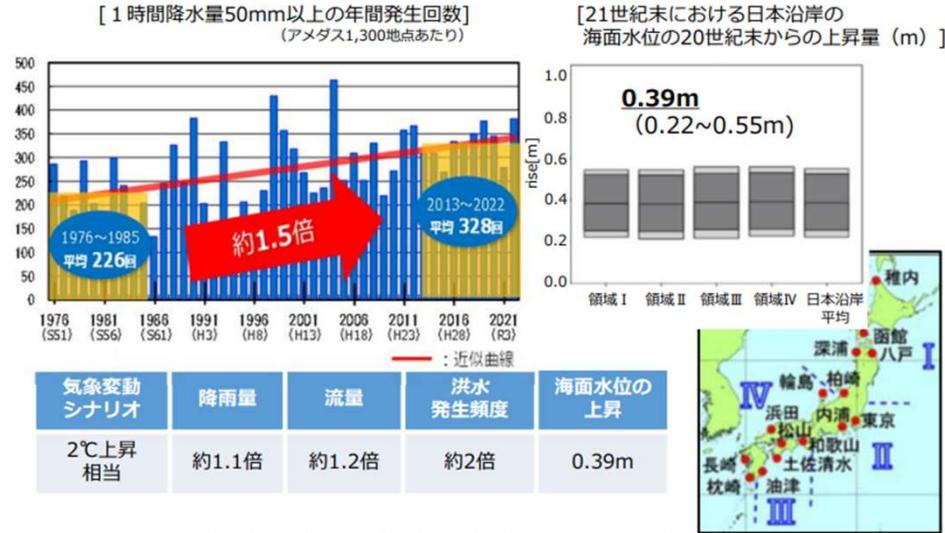
災害に強い首都「東京」(防災まちづくり)の目標像の達成へ

首都「東京」を取り巻く状況・課題①

○ 気候変動による風水害の激甚化・頻発化及び首都直下地震等の大規模地震の脅威

<激甚化・頻発化する風水害>

- 近年の急激な気候変動に伴い、気象が極端化。降雨量の増加や平均海面水位の上昇が確実視されており、風水害の激甚化につながるおそれ



<切迫する大規模地震>

- 国の地震調査研究推進本部では、今後30年以内に70%の確率で、南関東地域においてM7クラスの地震が発生すると予測。改定された都の被害想定では、首都直下地震等により甚大な被害が生じることを想定
- 「南海トラフ巨大地震」の今後30年以内の発生確率が80%程度に引上げ
- 令和6年8月、宮崎県沖の日向灘でM7.1の地震が発生し、運用開始後初めて「南海トラフ地震臨時情報」が気象庁から発表

都心南部直下地震 (M7.3) の震度分布

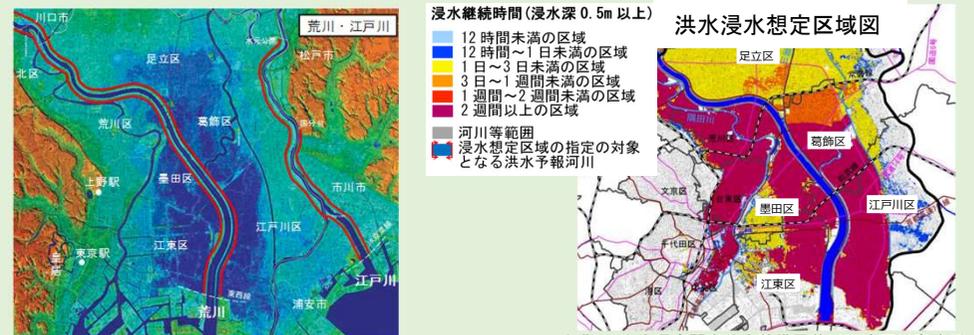


<首都東京での大規模災害時の被害の特徴>

- 東京圏には中枢機能(政治・行政・経済)が集積
 - ➔ 大規模災害時に中枢機能を確保できなければ、我が国全体の国民生活・経済活動、海外にも大きな影響
- 人口が集積する東京圏は、曝露量が極めて膨大
 - ➔ 首都直下地震では、揺れ・火災による多くの直接死が発生。膨大な避難者が発生し、多くの災害関連死も発生
 - ➔ 大規模氾濫時には、膨大な人数の避難が必要。ライフラインの長期停止が想定され、孤立した場合には避難生活が困難

【東京の東部ゼロメートル地帯】

- 江東5区(墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区)は大規模水害が発生すると、ほとんどの地域が水没し、人口の約9割以上の250万人に影響
- いったん浸水すると、浸水継続時間は2週間以上とも想定
- 地震時に液状化の原因となる軟弱地盤が厚く堆積
- 気候変動による降雨量増加や海面上昇等による一層の災害リスクの高まり



首都「東京」を取り巻く状況・課題②

○ 能登半島地震の教訓(複合災害対策の追加・災害対策の強化)、社会情勢の変化(DXの推進)

<能登半島での被災の教訓>

- 地震後の市街地(木造建物密集地域)での大規模火災の発生
→ 市街地における不燃化の取組の重要性
- 復旧の遅れによる避難生活の長期化
→ 地震に伴い断水等も発生し、上下水道施設の地震対策の重要性
- 初動・応急期において、被災地へのアクセスが困難となり、復旧活動に影響
→ 発災時の緊急輸送道路の機能確保の重要性
- 地震後復旧過程において大雨が降るなど、先発の自然災害の影響が残っている状態で、後発の自然災害が発生
→ 単発の災害に比べて被害が拡大する複合災害への対応の必要性
- 事前復興計画が十分でなく、発災後の復興事業の調整・実施が難航
→ 早期・的確な復興まちづくりの実施に向けた事前復興の取組の重要性



能登半島地震での被害の様相



電柱倒壊等による道路閉塞



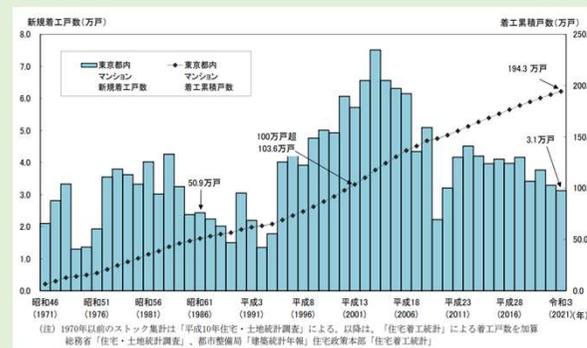
浸水被害にあった家屋(珠洲市)

<東京の住まい方の特徴>

- 都内では約 900 万人の都民がマンション等の共同住宅に居住
→ 在宅避難しやすくするための備蓄やエレベーターの早期復旧等が必要



区部中心に密集しているマンション

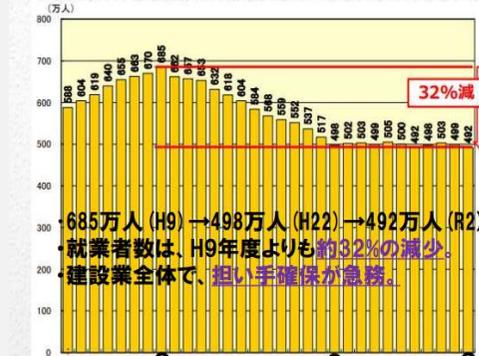


都内分譲マンションのストック数の推移

<社会情勢の変化(労働人口減少)>

- 建設労働人口の減少等による災害対応能力の低下
→ 防災対策強化・早期復旧(経済活動回復)に向けたDX技術の活用・推進の必要性

建設業就業者の推移



出典:総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

世界IoT機器の年間データ生成量予測



出典: IDC Japan ※IoT(Internet of Things)とは、様々なモノにセンサーなどが付され、ネットワークに繋がる状態のこと。

ビジョン改定案のポイントと主要施策

■首都「東京」を取り巻く状況・課題を踏まえたビジョン改定のポイント

- 水害対策の強化としては、「気候変動対応の推進」を追加し、「高台まちづくりの推進」、「復旧・復興の迅速化」、「避難体制の強化」を強化
- 地震対策の強化としては、「市街地の不燃化・木密対策」を強化し、「緊急輸送道路等の強靱化・早期交通確保」、「上下水道インフラの機能確保」、「マンション防災の推進」を追加
- 複合災害等への対応としては、「適切な避難行動支援」、「先発災害後の復旧・復興の迅速化」、「防災・減災分野におけるDXの推進」、「事前防災まちづくり等の推進」を追加

水害対策の強化

○気候変動対応の推進

新規追加

- ・気候変動を踏まえた治水計画への見直し
- ・流域治水の推進

○高台まちづくりの推進

取組強化

- ・高台まちづくりに関する計画策定による取組推進
- ・新規モデル地区における高台まちづくりの検討・実践
- ・高台まちづくりの段階的な整備の方向性を整理

○復旧・復興の迅速化

取組強化

- ・浸水継続時間短縮に向けた取組推進
- ・防災対策（復旧・復興の迅速化等）に資する地籍調査の推進

○避難体制等の強化

取組強化

- ・広域避難の更なる実効性の確保
- ・大規模地下街等からの避難誘導

地震対策の強化

○市街地の不燃化・木密対策

取組強化

- ・防災都市づくりの地域指定
- ・建築物の不燃化等の取組推進

○緊急輸送道路等の強靱化・早期交通確保

新規追加

- ・緊急輸送道路等の無電柱化の推進
- ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進
- ・道路啓開計画（八方向作戦）の実効性の向上

○上下水道インフラの機能確保

新規追加

- ・上下水道施設の地震対策の推進

○マンション防災の推進

新規追加

- ・災害時でも在宅避難しやすい「東京とどまるマンション」の普及
- ・エレベーターの早期復旧に向けたメーカーとの連携強化
- ・防災資器材確保等への支援強化

複合災害等への対応（地震・水害共通を含む）

○適切な避難行動支援

新規追加

- ・被災状況を踏まえた避難先やルート情報の随時発信強化
- ・広域的な避難者支援体制の強化

○先発災害発生後の復旧・復興の迅速化

新規追加

- ・迅速な被害状況の把握 ・緊急復旧を要する箇所などの把握、安全度評価 ・地籍調査

○防災・減災分野におけるDXの推進

新規追加

- ・迅速な復旧・復興、避難支援等に資するDX推進

○事前復興まちづくり等の推進

新規追加

- ・事前復興まちづくりの取組推進

<水害対策>

ビジョン策定後の主な取組実績(水害対策)

現行ビジョンで掲げた主な取組方策の状況

- 高台まちづくり・高規格堤防整備については、板橋区など8地区をモデル地区に設定し事業を推進
- 治水施設の整備については、荒川第二・三調節池等の整備を推進
- 広域避難については、首都圏大規模水害広域避難計画モデルの作成等を実施

主な取組実績例

高台まちづくり・高規格堤防

モデル地区等における事業推進

＜板橋区舟渡地区で民間事業と連携し、退避路等を確保した物流施設完成＞



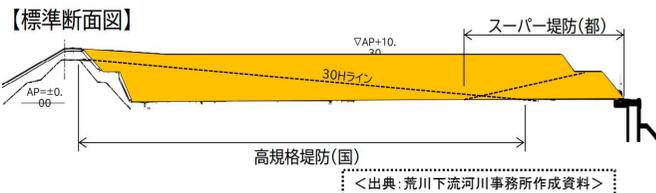
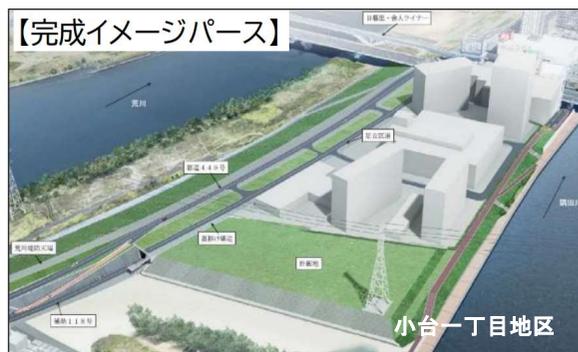
＜出典:三井不動産株式会社・日鉄興和不動産株式会社＞

＜足立区新田地区で都営住宅と高規格堤防を一体的に整備(第1期建替R6完了)＞



＜出典:荒川下流河川事務所HP＞

＜足立区小台地区でまちづくりや都のスーパー堤防と一体となった高規格堤防整備を推進し、上面を避難スペースとしても活用する旨を地区計画へ位置づけ＞



＜出典:荒川下流河川事務所作成資料＞

治水施設整備

調節池等の整備推進

＜荒川第二・三調節池の整備＞



＜出典:荒川調節池工事事務所HP＞

広域避難対策

広域避難のあり方検討

＜首都圏大規模水害広域避難計画モデルの作成＞



＜出典:首都圏大規模水害広域避難タイムライン(R5年度版)＞

防災まちづくり(水害対策)の目標像と課題及び取組方策

目標像(水害)

治水安全度の向上により、大規模氾濫の発生リスクが低減された安全なまち

大規模水害時にも、命の安全が確保され、最低限の避難生活水準を確保できるまち

社会経済活動が長期停止することなく、また迅速に復旧・復興ができるまち

現状と課題

➤ 治水施設の整備は未だ途上。また、整備完了後であっても施設の能力を上回る洪水等が発生する恐れがあり、さらに気候変動による降雨量増加等に伴い水害リスクが更に増大

➤ 大規模氾濫に対して安全なまちづくりに向けたプロセスが不明確

➤ ゼロメートル地帯等は自然排水されず、広範囲で浸水が2週間以上継続

➤ ゼロメートル地帯等には稠密に市街地が形成されており、大規模氾濫時には膨大な数の住民避難が必要となる。広域避難に向けた取組とともに、命を守る緊急安全確保先が必要

➤ 大規模氾濫時は、多くの避難場所等が水没するとともに、ライフラインが停止

取組方策

【気候変動対応の推進】

➤ 気候変動を踏まえた治水施設の整備の加速化及び流域治水の取組推進 等

【高台まちづくりの推進】

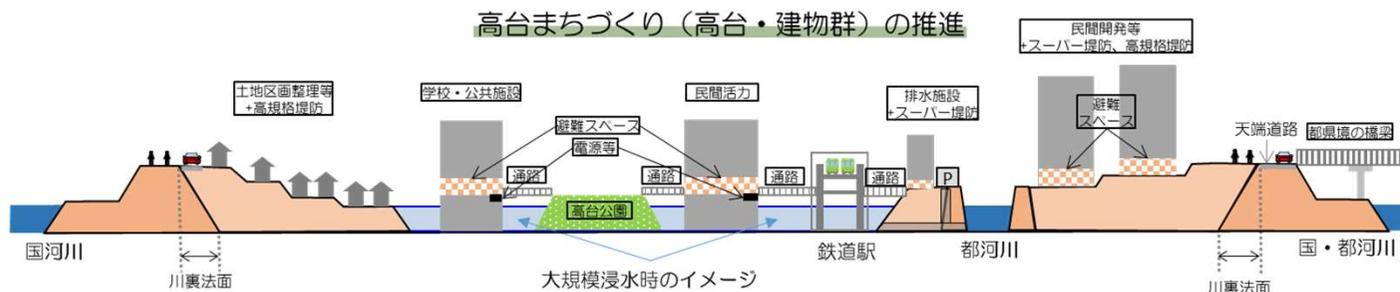
➤ 高台まちづくりに関する計画策定による取組推進
 ➤ 高台まちづくりの取組イメージを実現するための段階的な整備の方向性を整理
 ➤ 新規モデル地区の選定、支援施策の充実等により、官民連携した高台・建物群の創出促進 等

【復旧・復興の迅速化】

➤ 排水対策強化による浸水継続時間の短縮化に向けた取組推進 等

【避難体制等の強化】

➤ 広域避難の更なる実効性の確保
 ➤ 大規模地下街等の避難誘導 等



水害対策の取組方策

取組方策

赤字が主要施策項目(新規追加・取組強化)

1 気候変動を踏まえた治水施設の整備の加速化及び流域治水の取組推進

- 1) 気候変動を踏まえた治水計画への見直し **新規追加**
- 2) 流域治水の推進 **新規追加**
- 3) 洪水調節施設等の整備の推進 **取組強化**
- 4) 橋梁架替、橋梁部周辺対策の推進
- 5) 治水施設の整備・強化 **取組強化**
- 6) 水防活動の確実な実施

2 高台まちづくりの推進(線的・面的につながった高台・建物群の創出)

- 1) 計画策定による誘導 **取組強化**
- 2) 土地区画整理、公園、高規格堤防等の整備による高台づくり **取組強化**
- 3) 避難スペースを確保した建築物等の整備・確保 **取組強化**
- 4) 建築物から浸水区域外への移動を可能とする通路の整備 **取組強化**
- 5) 民間活力を活用した建築物、高台の整備 **取組強化**
- 6) 高台まちづくりの実践(新規モデル地区の選定、支援施策の充実) **取組強化**
- 7) 高台まちづくりの段階的な整備の方向性 **新規追加**

3 復旧・復興の迅速化

- 1) 排水対策の強化 **取組強化**
- 2) 防災対策(復旧・復興の迅速化等)に資する地籍調査の推進 **取組強化**

4 避難体制等の強化

- 1) 広域避難の更なる実効性の確保 **取組強化**
- 2) 大規模地下街等からの避難誘導 **新規追加**
- 3) 防災まちづくり(水害対策)に関する住民、企業等への意識啓発

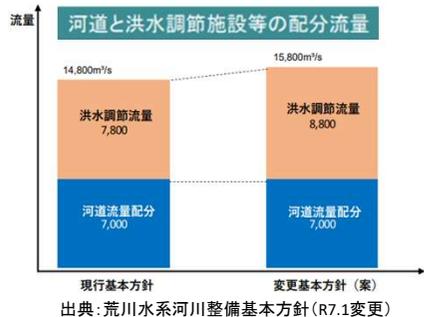
取組方策(水害対策①)

1. 気候変動を踏まえた治水施設の整備の加速化及び流域治水の取組推進

1) 気候変動を踏まえた治水計画への見直し【新規追加】

～これまでの主な動き～

- 【国】「河川整備基本方針」変更(R5.3多摩川水系 R6.7利根川水系 R7.1荒川水系)
「河川整備計画」変更(R7.3利根川水系 利根川・江戸川)
- 【都】「東京都豪雨対策基本方針」改定(R5.12)
「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」策定(R5.12)



新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 世界の平均気温が2°C上昇した場合を想定し、降雨量の増加等に対応した治水計画への早期見直しを行い、気候変動に備えた水害対策強化の取組推進



新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 治水安全度が目減りすることを踏まえ、あらゆる関係者が協働した流域治水の取組を加速化・深化させるため、「流域治水プロジェクト20」の一層の推進



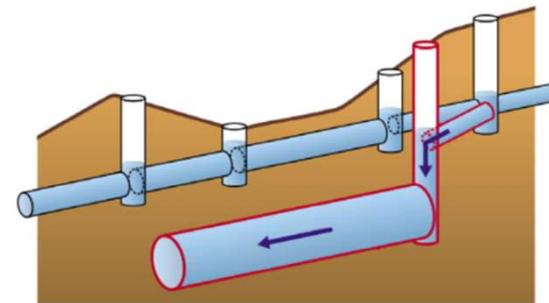
3) 洪水調節施設等の整備の推進【取組強化】

○内水はん濫を防ぐ下水道整備

～これまでの主な動き～

- 【都】「下水道浸水対策計画2022」(R4.3)
「東京都豪雨対策基本方針」改定(R5.12)

幹線や貯留施設などの基幹施設を整備



新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 早期に内水はん濫による被害を軽減するため、内水はん濫リスクが高い地区を重点化し、幹線や貯留施設などの基幹施設の整備を推進

5) 治水施設の整備・強化【取組強化】

○下水道施設の耐水化

～これまでの主な動き～

- 【都】「東京都豪雨対策基本方針」改定(R5.12)

- ▶ 水害により下水道施設が浸水し、下水道機能が消失した場合には、社会経済活動に多大な影響を及ぼす
- ▶ 目標を超える降雨や複合災害等による水害が万が一発生することを考慮し、高潮、津波、外水はん濫、内水はん濫に対して下水道機能(揚水機能等)の確保が必要

新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 下水道施設の耐水化のレベルアップを推進

取組方策(水害対策②)

2. 高台まちづくりの推進(線的・面的につながった高台・建物群の創出)

1) 計画策定による誘導【取組強化】

～ビジョン策定(R2)からこれまでの主な動き～

- 【国】住民、民間事業等と認識の共有を図るため、河川整備計画に高規格堤防の施行の幅を明示(R 7.3江戸川)
- 【都】都市計画区域マスタープランに高台まちづくりに関する内容を明示(R3.3)
- 【区】都市計画マスタープランへ高台まちづくりに関する内容を明示(R4.3江東区、R5.12葛飾区)
- 【国・都・区】足立区小台地区において、まちづくりや都のスーパー堤防と一体となった高規格堤防整備を推進し、上面を避難スペースとしても活用する旨を地区計画へ位置づけ
- 【高台WG】「災害に強い首都『東京』の形成に向けた高台まちづくり整備の基本的な考え方」策定(R7.3)

7) 高台まちづくりの段階的な整備の方向性【新規追加】

～これまでの主な動き～

- ▶ 災害に強い首都「東京」形成ビジョンにおいて、高台まちづくりの完成形のイメージを共有

高台まちづくりの完成形イメージ

建築物等(建物群)による高台まちづくり



高台公園を中心とした高台まちづくり



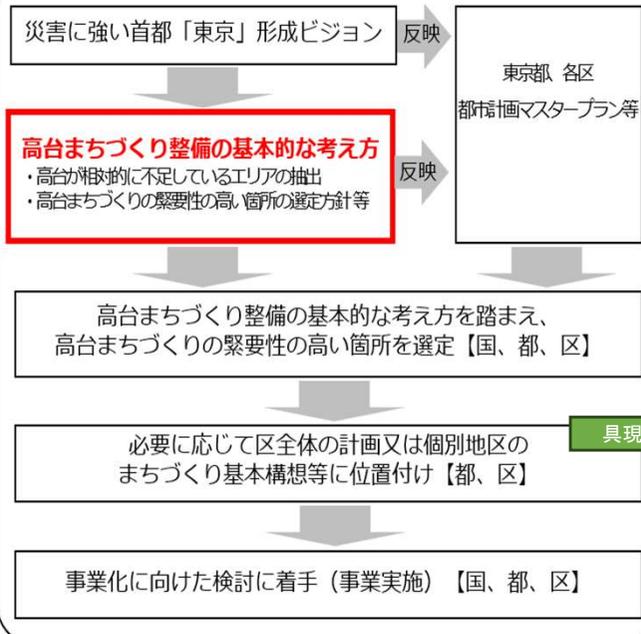
高規格堤防の上面を活用した高台まちづくり



新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 高台まちづくりの完成イメージに向けて、それぞれの整備手法や特徴、整備期間等を考慮した上で、段階的な整備の方向性を整理

高台まちづくりの事業の流れ(イメージ)



出典: 災害に強い首都「東京」の形成に向けた高台まちづくり整備の基本的な考え方 概要版



出典: 利根川水系利根川・江戸川河川整備計画【大臣管理区間】令和7年3月変更
大田区高台まちづくり基本方針(R7.3策定)



出典: 大田区高台まちづくり基本方針

新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 計画策定によりあらゆる関係者と連携し、高台まちづくりの一層の推進

取組方策(水害対策③)

2. 高台まちづくりの推進(線的・面的につながった高台・建物群の創出)

6) 高台まちづくりの実践(新規モデル地区の選定、支援施策の充実) 【取組強化】

～ビジョン策定(R2)からこれまでの主な動き～

【①建築物等(建物群)】

① 江戸川区船堀地区

水害時に都市の機能を維持するための連絡デッキ等の特定避難支援施設の整備
⇒ 補助制度の活用(※1)

② 板橋区舟渡地区

民間物流施設の建設に伴い容積率の緩和を行い、地域貢献を誘導(R6.9竣工)
⇒ 都市計画制度の活用(※2)

③ 江戸川区JR小岩駅周辺地区

高台まちづくり方針の検討や高台まちづくりに資する地区計画の変更

【②公園等の公共施設】

① 板橋区新河岸地区

高台となる既存施設と堤防天端道路を繋ぐ連絡通路の整備
⇒ 補助制度の活用(※3)

【③高規格堤防】

① 江戸川区篠崎地区

区施行の土地区画整理事業、公園等の整備と併せた高規格堤防整備

② 中川左岸(荒川並行区間)

緩傾斜型堤防および高規格堤防が連携した高台整備(検討中)

③ 足立区新田地区

都営住宅と高規格堤防を一体的に整備推進。河川防災ステーションの整備推進

【④その他】

① 葛飾区における高台まちづくりの展開

浸水対応型市街地構想(R元.6)の実現(計画策定による高台まちづくりの誘導、公園等の整備による高台まちづくり、避難スペースを確保した建築物等の整備・確保)

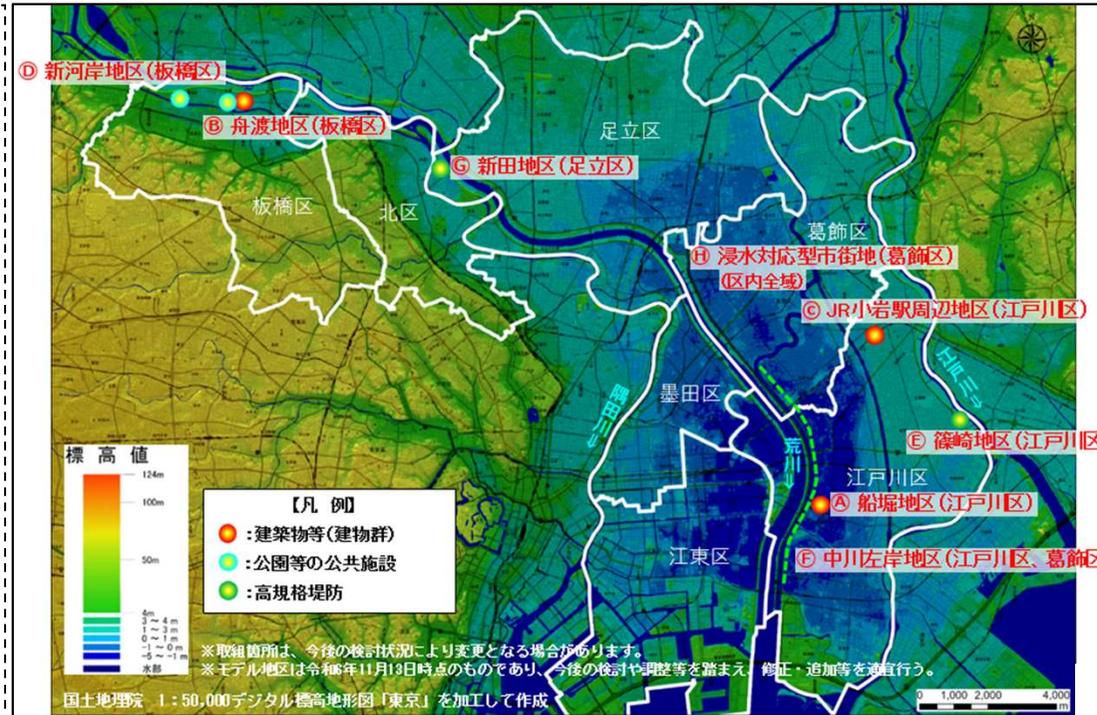
※1: 都市安全確保拠点整備事業(都市局/R3.7)、東京都都市安全確保拠点整備事業(都/R4.3)

※2: 都市開発諸制度の改定(都/R2.12)

※3: 都市防災総合推進事業(都市局)(事業メニュー)地区公共施設等整備
東京都地区公共施設等整備事業(水害対策)(都/R5.3)

※4: なお、上記モデル地区での取組以外に民間活力の活用として、「不動産分野対応TCFDガイダンス」(R6.3改定)にて、不動産事業者による気候変動への対応等に関する情報開示を促進

モデル地区の設定



出典: 第5回 災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議 資料2

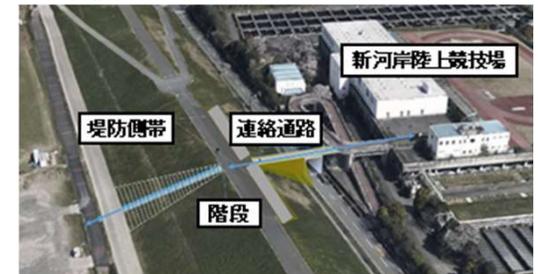
モデル地区例

① 江戸川区 船堀地区(事業中)



出典: 江戸川区新庁舎基本設計(令和6年7月)

② 板橋区 新河岸地区(事業中)



出典: 第4回高台まちづくり推進方策検討WG 資料1

新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 新規モデル地区の選定等により、各区における高台まちづくりを一層加速
- ▶ モデル地区においては、創設や拡充を検討している補助制度の活用により各区の高台まちづくりを支援

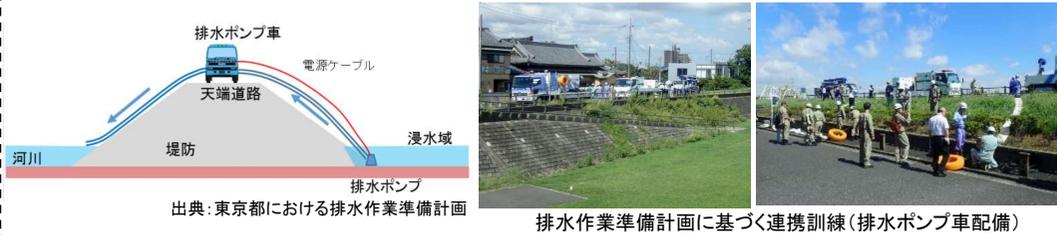
取組方策(水害対策④)

3. 復旧・復興の迅速化

1) 排水対策の強化【取組強化】

～ビジョン策定(R2)からこれまでの主な動き～

- 【都】「東京都における排水作業準備計画」作成(R4.8)
- 【国・都】同計画を活用した訓練を国・都・地元区等が連携して実施
- 【国・都】「ゼロメートル地帯の命を守る防災対策検討会」により大規模水害発生時の効率的な氾濫水排除や救助・物資提供等についての検討を開始(R6.11～)



新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 関係機関が連携した排水対策強化による浸水継続時間の短縮化に向けた取組を推進

2) 防災対策(復旧・復興の迅速化等)に資する地籍調査の推進【取組強化】

～ビジョン策定(R2)からこれまでの主な動き～

- ▶ 街区境界調査の効率化に向けMMS(車載写真レーザ)測量の技術検証を実施(R2～)
- ▶ 所有者探索の情報の利用拡大(介護保険情報の活用)や現地調査等の通知に無反応な所有者等がいる場合の調査手続き(土地境界のみなし確認制度)の創設(R6)



新ビジョンでの取組の方向性

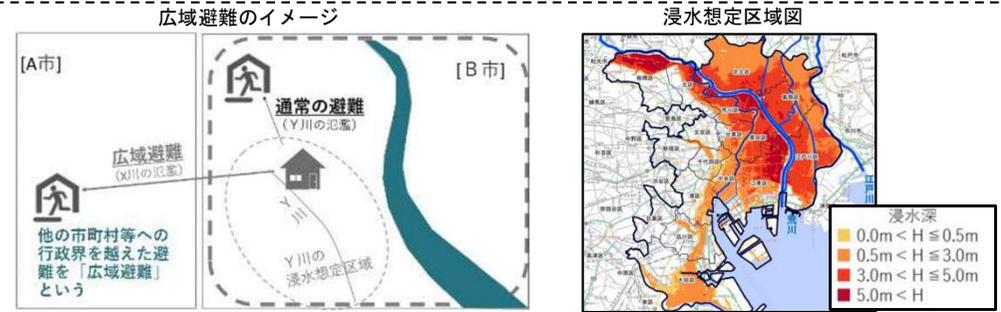
- ▶ 進捗が遅れる都市部の調査加速化に向け、モデル事業の普及・啓発、成果の公開方策の検討、民間測量成果等の活用促進等の取組推進

4. 避難体制等の強化

1) 広域避難の更なる実効性の確保【取組強化】

～ビジョン策定(R2)からこれまでの主な動き～

- 【国・都】「広域避難計画策定支援ガイドライン」とりまとめ(R4.3)
- 【国・都】「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」設置(R4.6)
- 【国・都】「首都圏大規模水害広域避難タイムライン」とりまとめ(R6.3)
- 【国・都】「首都圏大規模水害広域避難計画モデル」とりまとめ(R7.3)



新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 東部低地帯では広範囲で長期間の浸水被害が想定されるため、自治体の区域を越える広域避難の更なる実効性を確保

2) 大規模地下街等からの避難誘導【新規取組】

～これまでの主な動き～

- ▶ 「東京都地下空間浸水対策ガイドライン」改定(R7.8)



新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 浸水に対して脆弱な地下空間が存在することから、関係者が連携し、地下街などの浸水対策を推進

<地震対策>

ビジョン策定後の主な取組実績(地震対策)

現行ビジョンで掲げた主な取組方策の状況

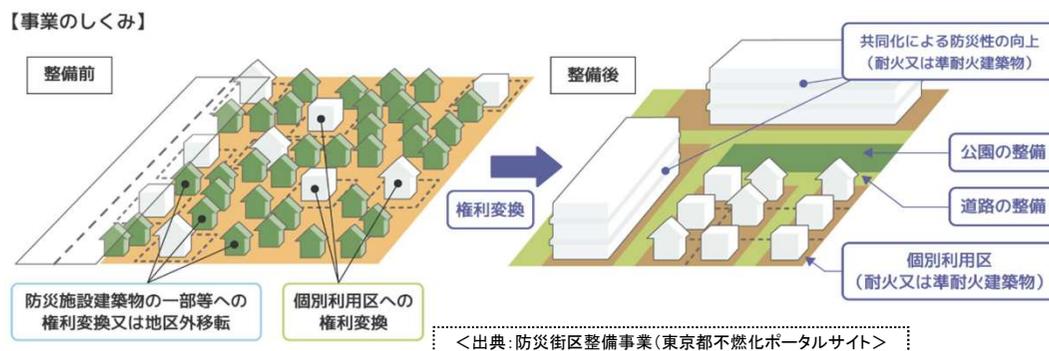
- 市街地の不燃化・木密対策については、防災街区整備事業などにより共同化を促進し、無接道敷地の解消を図るとともに、不燃化特区制度などによる老朽建築物の除却、建替え支援を実施
- 総合的な地域防災力の向上のため、防災訓練等を実施 など

主な取組実績例

不燃化建替え促進

共同化促進による 無接道敷地の解消

＜防災街区整備事業の推進＞
事業完了地区 9地区
事業中地区 6地区



地域防災力向上

都民の防災行動力の 向上促進

＜防火防災訓練の推進＞



まちかど防災訓練車を活用した防火防災訓練

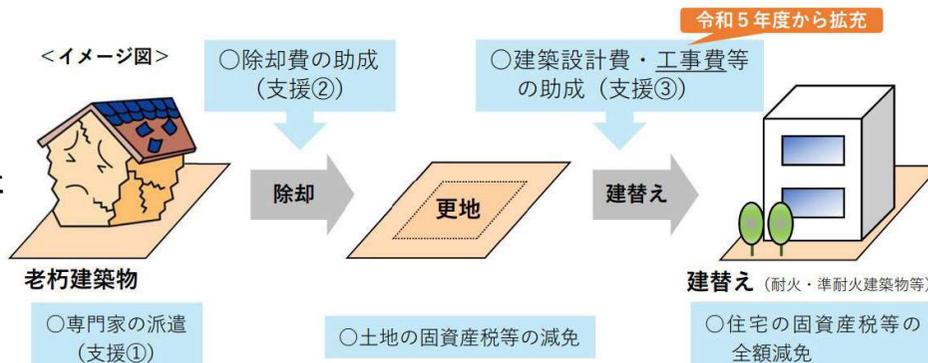


AR訓練機器を活用した防火防災訓練

＜写真:消防庁より提供＞

高齢化の進行等に対応した取組

- ＜重点整備地域＞ * 52地区、約3,350ha
- ・不燃化特区制度の老朽建築物の建替え促進メニューに、建築工事費助成を新たに追加
 - ・除却後の更地や不燃化のための建替えを行った住宅に対して、固定資産税・都市計画税を減免
- ＜重点整備地域外の整備地域＞
- * 令和5年度4区(7地区)、令和6年度7区(16地区)
 - ・老朽建築物の除却費・建築設計費の助成を創設



＜出典:不燃化特区制度(東京都不燃化ポータルサイト)＞

防災まちづくり(地震対策)の目標像と課題及び取組方策

目標像(地震)

地震時でも燃えない・燃え広がらない安全で安心して暮らせる魅力あるまち

大地震後における住宅・インフラ・都民生活の持続性が確保されたまち

社会経済活動が長期停止することなく、また迅速に復旧・復興ができるまち

現状と課題

➤ 木造住宅密集地域改善のため、整備地域において、延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、市街地の不燃化などを推進。その結果、整備地域の不燃領域率は平均的に向上。一方、不燃化が遅れている地域が存在

➤ 災害時の緊急輸送道路等の機能確保は、人命救助や緊急物資の輸送、さらには復旧・復興に必要不可欠

➤ 災害時において、最低限の避難生活をおくるためには、上下水道の機能確保が重要

➤ 約900万人の都民がマンション等の共同住宅に住んでおり、在宅避難しやすくするための備えが必要

取組方策

【木密地域の改善による燃えないまちの形成】

- 局地的に対策が必要な地区を新たに指定し、不燃化を推進
- 不燃化が遅れている地域において、新たな方策により区市の取組を促進 等

【緊急輸送道路等の強靱化・早期交通確保】

- 緊急輸送道路等の無電柱化の推進
- 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進
- 道路啓開計画（八方向作戦）の実効性の向上 等

【上下水道インフラの機能確保】

- 上下水道施設の地震対策の推進 等

【マンション防災の推進】

- 災害時でも在宅避難しやすい「東京とどまるマンション」の普及
- エレベーターの早期復旧に向けたメーカーとの連携強化
- 防災資器材確保等への支援 等

地震対策の取組方策

取組方策

赤字が主要施策項目(新規追加・取組強化)

1 木造住宅密集地域の改善による燃えないまちの形成

1) 防災都市づくりの地域指定 **取組強化**

2) 建築物の不燃化等の取組 **取組強化**

3) 総合的な地域防災力の向上

2 緊急輸送道路等の強靱化・早期交通確保 **新規追加**

1) 緊急輸送道路等の無電柱化の推進

2) 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進

3) 道路啓開計画(八方向作戦)の実効性の向上

3 上下水道インフラの機能確保 **新規追加**

1) 水道の地震対策の推進

2) 下水道の地震対策の推進

4 マンション防災の推進 **新規追加**

1) マンション防災の取組

取組方策(地震対策①)

1. 木造住宅密集地域の改善による燃えないまちの形成

1) 防災都市づくりの地域指定【取組強化】

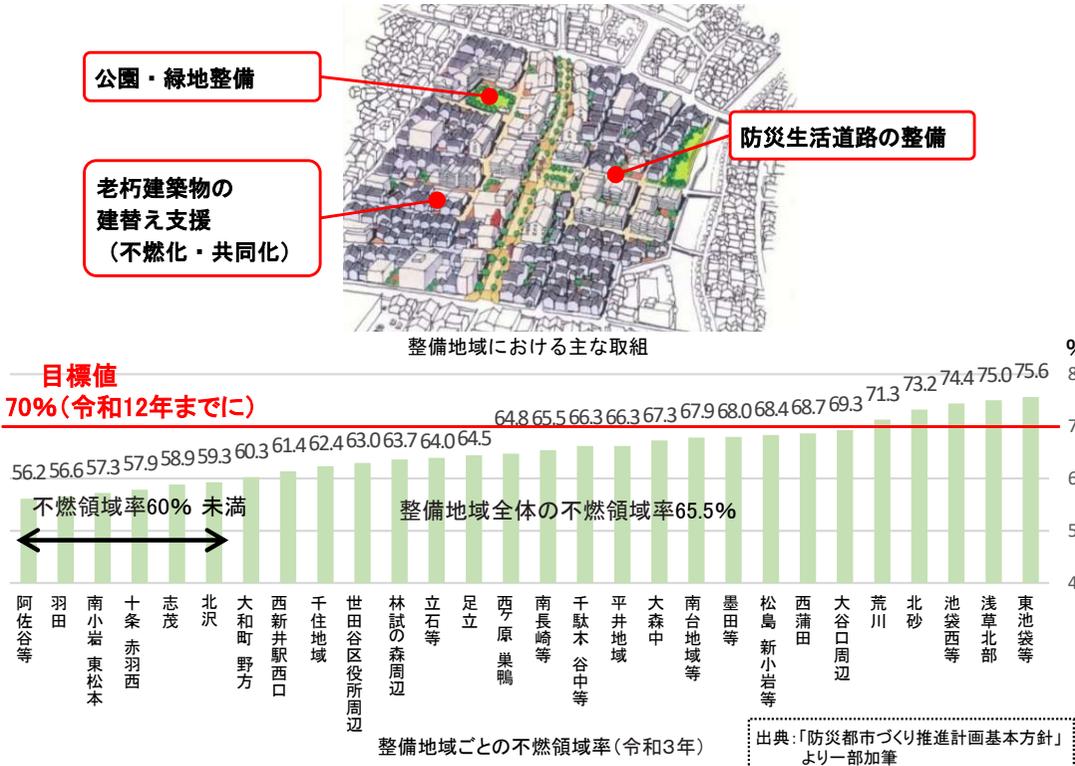
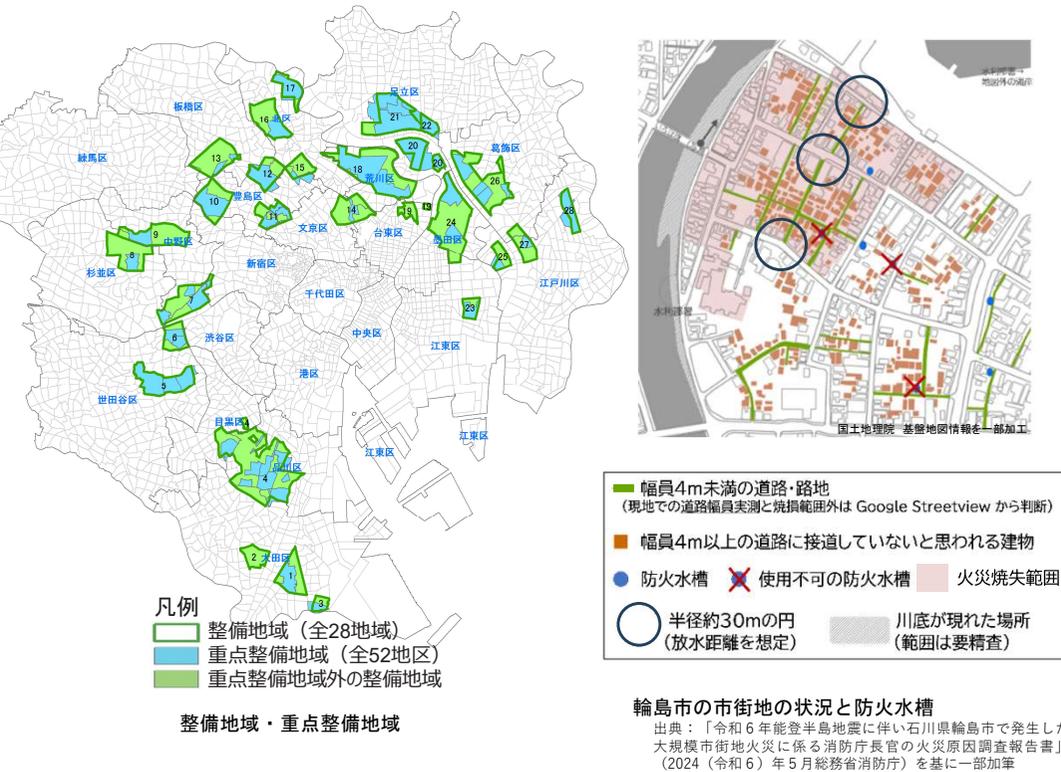
～これまでの主な動き～

- ▶ 「防災都市づくり推進計画」に基づき、市街地の不燃化を推進
- ▶ 効率的・効果的に市街地の防災性の向上を図るため、整備地域と重点整備地域を指定し、区の取組を支援
- ▶ 能登半島地震で発生した輪島市の大規模火災では、約5haが焼失。都内においても、整備地域外の木造密集地域等で局所的に改善が必要な地区が存在

2) 建築物の不燃化等の取組【取組強化】

～これまでの主な動き～

- ▶ 整備地域においては、老朽建築物の除却などの助成、防災生活道路や防災公園整備などの取組を支援
- ▶ 重点整備地域においては、不燃化特区制度により、老朽建築物の除却・建替えの促進に向けた助成、固定資産税等の減免措置などを実施。R5.4に老朽建築物の建替えにおける建築工事費助成を新たに追加
- ▶ 整備地域などへの支援を行った結果、不燃領域率が平均的に向上一方、未だに不燃化が遅れている地域が存在



新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 整備地域外において、輪島市での火災を踏まえ、局所的に対策が必要な地区を新たに指定し、不燃化を推進

新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 整備地域内外の不燃化が遅れている地域において、詳細な地区の分析等を実施し、新たな方策により区市の取組を促進

取組方策(地震対策②)

2. 緊急輸送道路等の強靱化・早期交通確保

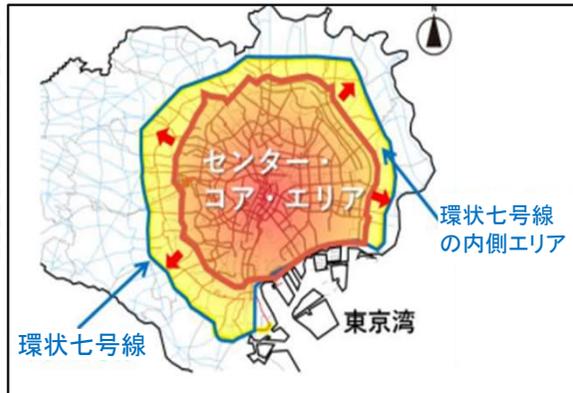
1) 緊急輸送道路等の無電柱化の推進 【新規追加】

～これまでの主な動き～

- ▶ 「東京都無電柱化計画(改定)」に基づき、震災対策上、重要な位置付けにある緊急輸送道路や環状七号線の内側エリアなどで重点的に整備を推進
- ▶ 区市町村道の無電柱化についても都として区市町村に対し、財政的・技術的支援を行い、整備を促進

新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 緊急輸送道路等の強化に向け、無電柱化を加速



技術支援



出典：東京の無電柱化

2) 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進 【新規追加】

～これまでの主な動き～

- ▶ 特定緊急輸送道路の総合到達率(区間到達率の平均)94.0%達成(R7.6)

新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 緊急輸送道路の強化に向け、沿道建築物への耐震化支援を推進



沿道建築物の耐震化推進



3) 道路啓開計画(八方向作戦)の実効性の向上 【新規追加】

～これまでの主な動き～

- ▶ 「首都直下地震道路啓開計画(第4版)」(八方向作戦)を令和5年7月に策定し、優先して道路啓開を行う候補路線や道路啓開作業の集結拠点の設定、想定資機材の試算等を行い、発災後に円滑な調整を行う枠組みを構築

新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 改正道路法に基づく道路啓開計画を策定するとともに、多くの関係者の協力のもとでより実践的な啓開訓練の実施、定期的な計画の見直しを行い、道路啓開の実効性を向上

八方向作戦による都心への啓開ルート



出典：首都直下地震道路啓開計画(第4版)

電柱倒壊の事例



取組方策(地震対策③)

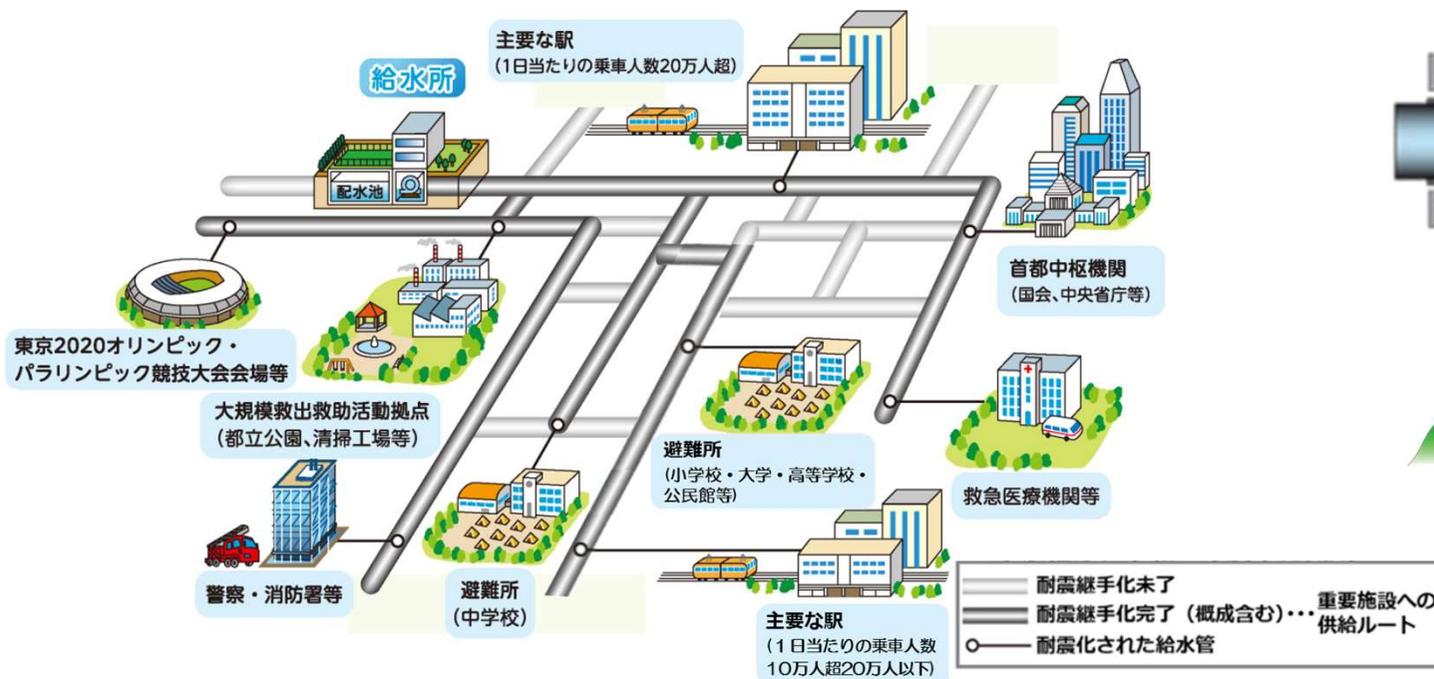
3. 上下水道インフラの機能確保

1) 水道の地震対策の推進【新規追加】

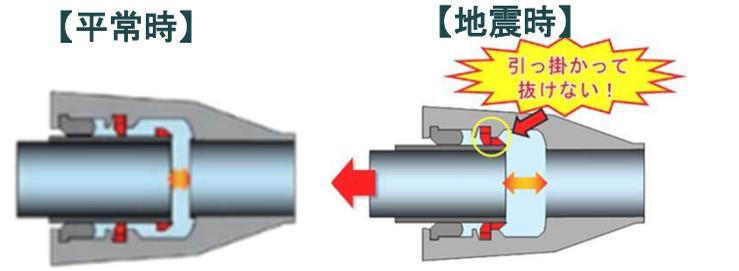
～これまでの主な動き～

- 【国】上下水道耐震化計画の策定の技術支援及び未策定事業者へのフォロー
- 【国】水道の耐震化計画等策定指針を策定し、耐震化の取組を推進
- 【国】上下水道の地震対策を強化・加速化するため、社会資本整備総合交付金等による支援を実施

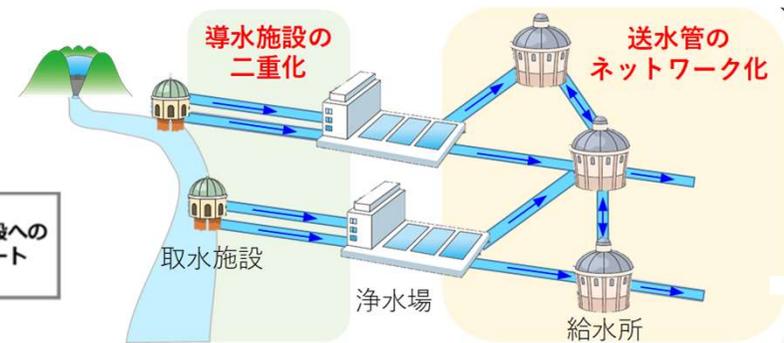
- 【都】水道管は優先順位を定めて耐震化を実施し、避難所等の重要施設への供給ルートは概成、都の被害想定で震災時の断水率が高い地域を取替優先地域と位置づけ取替を推進
- 【都】導水施設の二重化及び送水管のネットワーク化を推進
- 【都】区市町や地域住民等との応急給水訓練など、多様な主体と連携して訓練を実施
- 【都】発災後の応急復旧等を迅速に行うため、全国の水道事業者からの受援体制を構築



重要施設への供給ルートの耐震継手化(イメージ) 出典:東京都水道局HP



耐震継手管の構造 出典:東京都水道局HP



導水施設の二重化及び送水管のネットワーク化(イメージ) 出典:東京都水道局HP

新ビジョンでの取組の方向性

- 【国】マニュアル類の策定や補助制度による支援を引き続き推進
- 【都】水道管の耐震化、導水施設の二重化及び送水管のネットワーク化、発災後の応急復旧・応急給水活動の迅速化に向けた取組を引き続き推進

取組方策(地震対策④)

3. 上下水道インフラの機能確保

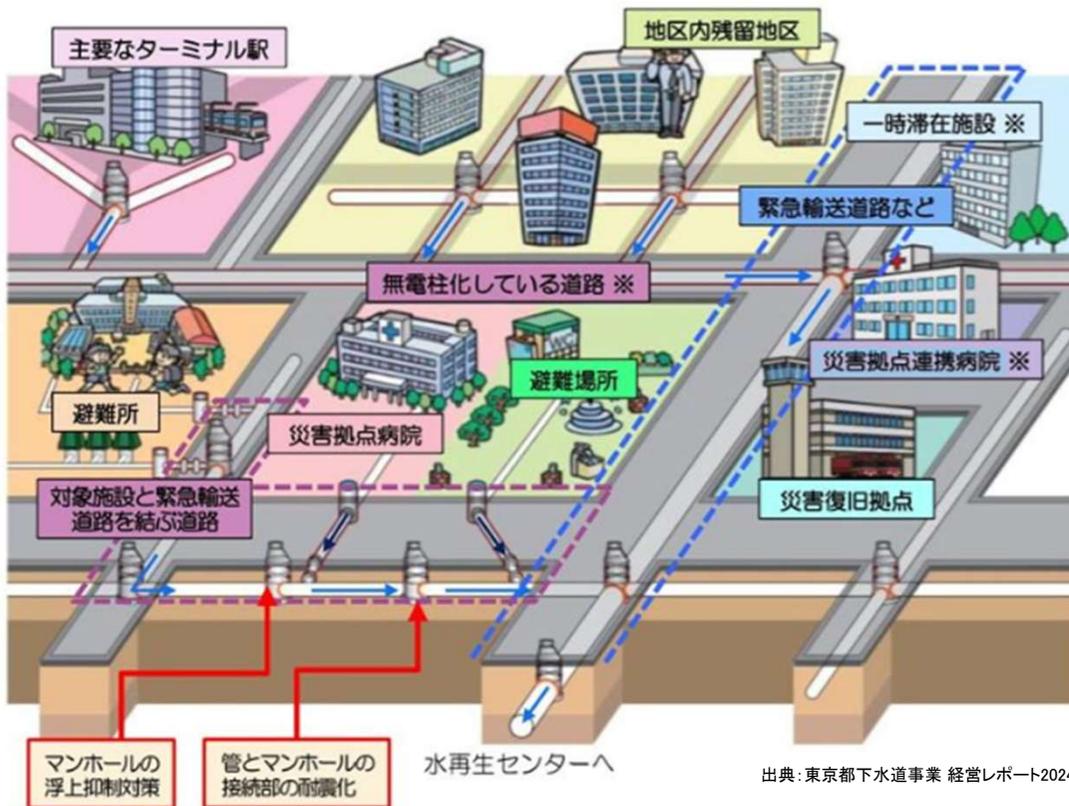
2) 下水道の地震対策の推進【新規追加】

～これまでの主な動き～

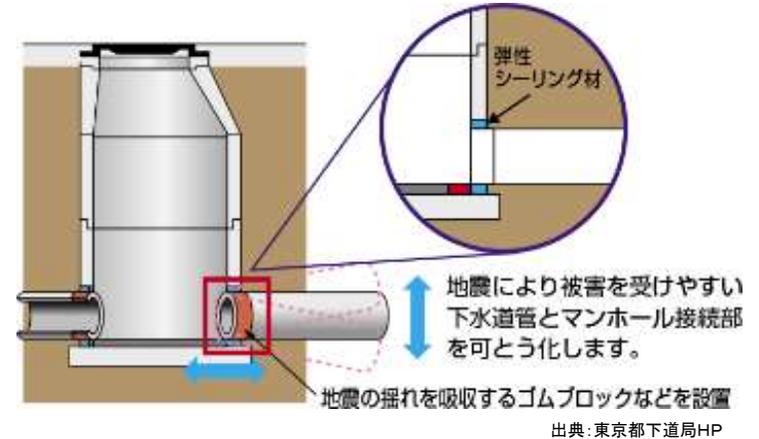
- 【国】上下水道耐震化計画の策定の技術支援及び未策定事業者へのフォロー
- 【国】下水道BCP策定マニュアルを策定し、減災対策の取組を推進
- 【国】上下水道の地震対策を強化・加速化するため、社会資本整備総合交付金等による支援を実施

- 【都】避難所からの排水を受け入れる下水道管の耐震化
- 【都】緊急輸送道路などの交通機能为确保するためのマンホールの浮上抑制対策

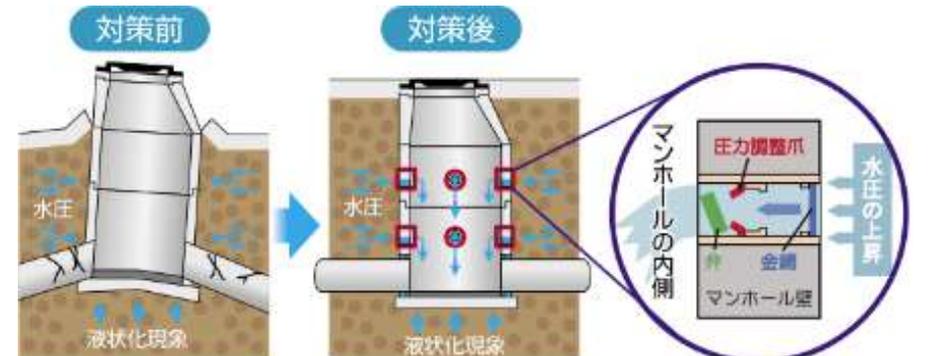
下水道管の耐震化の対象施設



下水道管とマンホールの接続部の耐震化



マンホールの浮上抑制対策



液状化現象による過剰な水圧をマンホール内に逃がして浮上を抑制します。

出典：東京都下水道局HP

新ビジョンでの取組の方向性

- 【国】マニュアル類の策定や補助制度による支援を引き続き推進
- 【都】下水道管の耐震化、マンホールの浮上抑制対策を引き続き推進

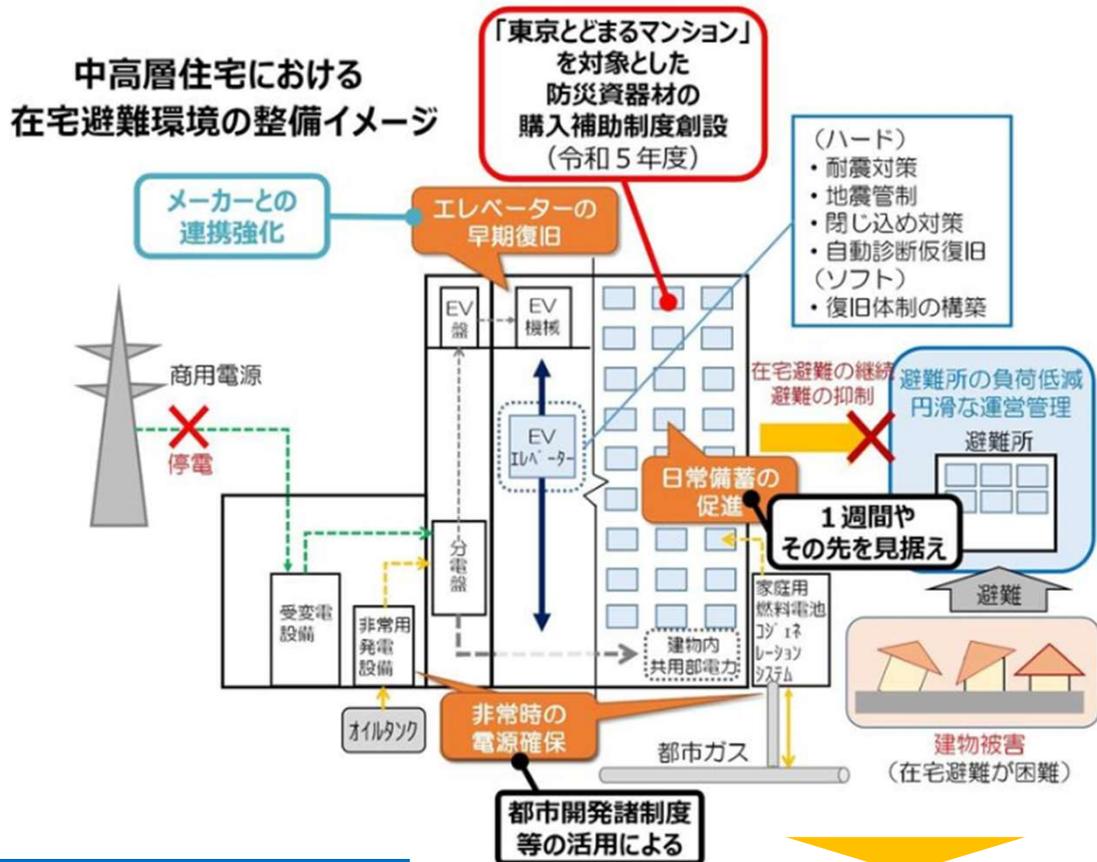
取組方策(地震対策⑤)

4. マンション防災の推進

1) マンション防災の取組【新規追加】

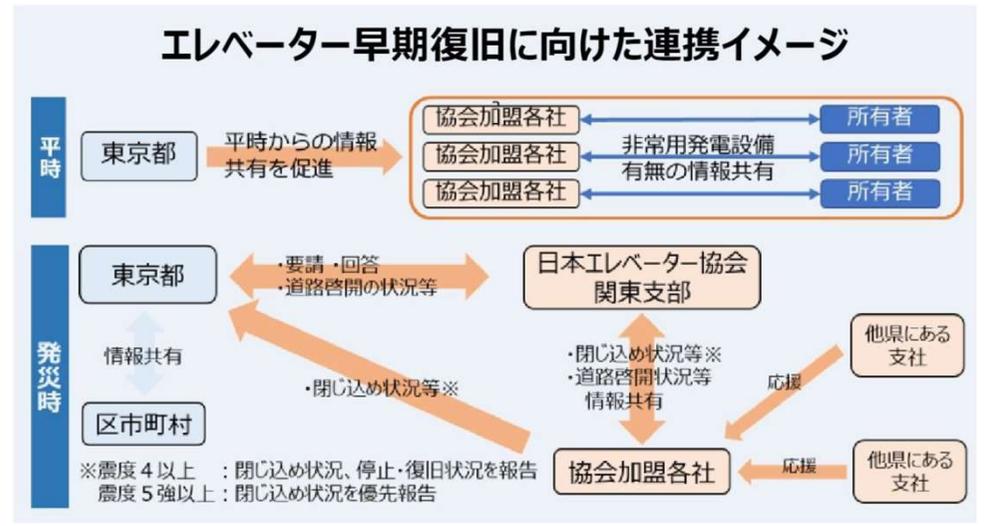
～これまでの主な動き～

- ▶ 都市開発諸制度等の活用により、非常時の電源の確保を促進
- ▶ 復旧作業を担うメーカーとの連携を強化
(自立電源を備えたマンションの把握促進、発災時の体制整備等)
- ▶ 1週間分やその先を見据えた日常備蓄の普及啓発(水、食料、簡易トイレ等)



新ビジョンでの取組の方向性

▶ 都内では約 900 万人がマンション等の共同住宅に居住していることから、災害時でも自宅での生活を継続しやすい「東京とどまるマンション」の普及及び防災資器材確保等の在宅避難に向けた備えに繋がる支援を推進



「東京とどまるマンション」を対象とした支援強化

■ 防災資器材確保への支援 (下図は補助対象となる資器材例)



発電機



簡易トイレ



防災キャビネット など

出典: TOKYO強靱化プロジェクトupgrade I

<複合災害等への対応>

- ・複合災害対策

- ・適切な避難行動支援
- ・先発災害発生後の早期被害把握、復旧・復興の迅速化
- ・防災・減災分野におけるDX推進
- ・事前復興まちづくりの推進

首都「東京」で想定される複合災害の整理

- 東京で発生しうる複合災害として、地震(火災)、津波、風水害(暴風・高潮・洪水・土砂災害)、火山噴火、渇水、雪害、感染症、猛暑・厳冬など様々な組合せが想定される。
- 単発の災害と比べ、被害範囲の拡大や小さな外力でも被害が発生するおそれがあり、個別災害ごとの対策等の充実・強化を図るとともに、東京の地域特性や災害特性を踏まえた複合災害対策の強化を図る必要。

<過去に発生した複合災害事例>

組合せ	先発災害	後発災害
地震×噴火	1707.10 宝永地震 M8.6(南海トラフ沿いの地震)	1707.12 富士山の宝永噴火 ※江戸に多量の降灰
地震×地震	1854.12 安政東海地震 M8.4(南海トラフ沿いの地震)	1854.12 安政南海地震 M8.4 ※安政東海地震の32時間後に発生
地震×台風	1923.9 関東大震災 M7.9、台風による強風(火災延焼・火災旋風)	※地震と台風の同時発生
地震×地震 ×地震	1944.12 東南海地震 M7.9(南海トラフ沿いの地震)	1945.1 三河地震 M6.8 ※東南海地震の被災地で1ヶ月後に直下型地震発生 1946.12 南海地震 M8.0 ※東南海地震の2年後に発生
地震×豪雨	1948.6 福井地震 M7.1	1948.7 豪雨災害 ※地震により損傷した河川堤防の修復部が決壊、浸水被害発生
地震×豪雪	2004.10 新潟県中越地震 M6.8	2004-2005 豪雪被害 ※地震に影響を受けた家屋倒壊が発生、融雪期の土砂災害
地震×原子力	2011.3 東北地方太平洋沖地震 M9.0(大規模津波)	2011.3- 原子力災害 ※住民広域避難、復旧・復興に大きな影響
感染症×豪雨	2020- 新型コロナウイルス感染症の拡大	2020.7 令和2年7月豪雨 ※感染症拡大防止下での避難体制確保等に課題
地震×豪雨	2024.1 令和6年能登半島地震 M7.6	2024.9 豪雨災害 ※観測史上1位の降雨により土砂・流木による河道閉塞・氾濫が発生

出典：SOMPO「現実味を増す複合災害への備え」を参考に作成

本ビジョンで取り扱う複合災害(首都直下地震→水害)

- 本ビジョンでは首都「東京」の壊滅的な被害に繋がる災害として、「首都直下地震」「大規模水害」を対象としていることや、東京における複合災害の発生リスク・被害の大きさ等を踏まえ、主に首都直下地震後の復旧・復興期間における被災リスクが高い状況での水害発生を想定した対策を検討する。

※地震後の火災発生については、木造密集対策など既に本ビジョンの取組に含まれているため、引き続き地震対策として取り扱う。

防災まちづくり(複合災害対策)の目標像と課題及び取組方策

目標像(複合災害)

現状と課題

取組方策

社会経済活動が長期停止することなく、また迅速に復旧・復興ができるまち

➤ 復旧・復興中の複合災害の発生を加味した柔軟な避難対策が必要

➤ 単発災害と比べて、複合災害は小さい外力でも甚大な被害が発生するリスクが大きいことから、複合被災リスクの低減に向け、先発災害発生後の早期復旧が必要

➤ 能登半島における被災の教訓として、事前復興計画が十分でなく、発災後の復興事業の調整・実施が難航

【適切な避難行動支援】

- 避難先やルート情報の随時発信強化
 - 広域的な避難者支援体制の強化
- 等

【被災状況の早期把握】

- デジタル技術等を活用した発災後の被災状況の早期把握
- 等

【先発災害により増大したリスク把握、安全度評価】

- 初動対応の段階で、緊急復旧を要する箇所などの把握、安全度評価、災害対応の高度化を推進
- 等

【生産性向上の促進】

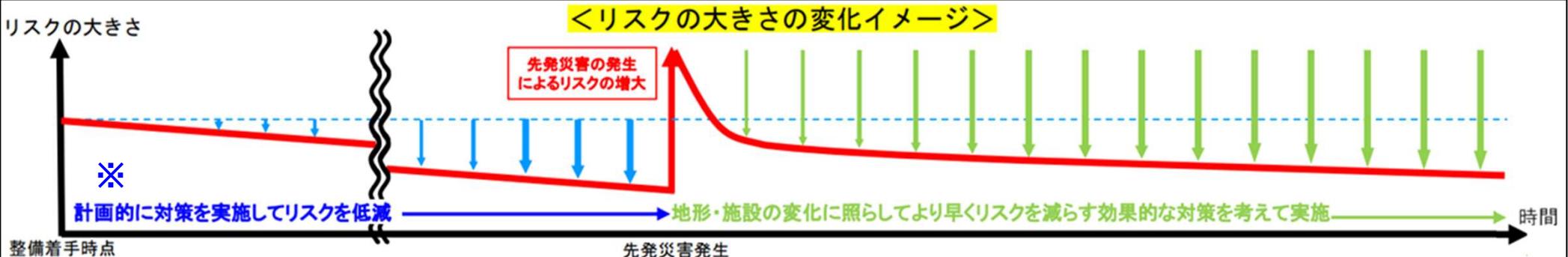
- 建設現場のオートメーション化により、現場作業の省力化および作業効率の向上
 - 担い手となるデジタル人材の育成
- 等

【事前復興まちづくりの推進】

- 迅速かつ計画的な都市復興を実現できるよう、事前復興まちづくりの取組推進
 - 防災対策(復旧・復興の迅速化等)に資する地籍調査の推進
- 等

※ ハード対策による事前防災対策については、地震対策・水害対策での取組参照

＜リスクの大きさの変化イメージ＞



適切な避難行動支援、先発災害発生後の早期被害把握(DX推進)

1)適切な避難行動支援【新規追加】

～これまでの主な動き～

- ▶ 発生する被害の予測・把握を迅速化した上で、被害の状況に応じて広域的な避難の検討も行いながら、適切な避難先やルート情報について情報発信することで安全な避難先に的確に誘導

新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 災害発生時の被害を迅速に把握 ▶ 避難先やルート情報の随時発信強化 ▶ 広域的な避難者支援体制の強化

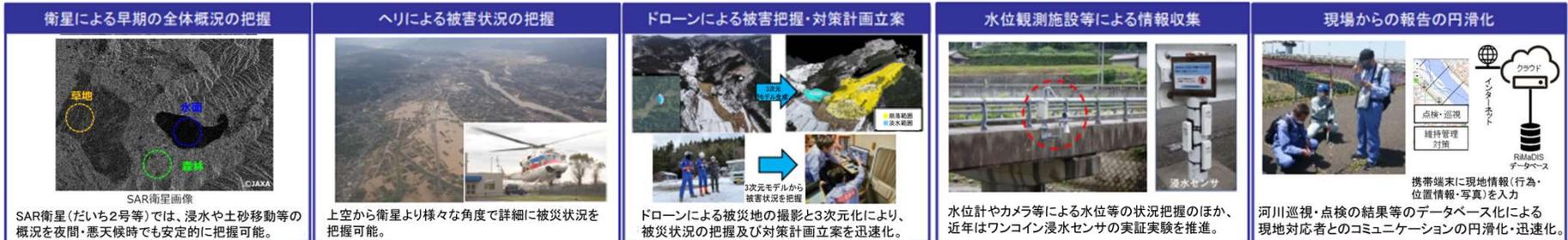


出典: TOKYO強靱化プロジェクトupgrade I

2)デジタル技術活用による被災状況の早期把握【新規追加】

～これまでの主な動き～

- ▶ 全体概況把握は衛星、広域範囲はヘリ等を活用する他、個別箇所の対策検討にはドローンを駆使、カメラやセンサなどあらゆる手段を活用
- ⇒ 衛星は一度に広範囲の被災状況を把握でき、災害時の活用に効果が期待される一方、衛星データ解析事業者等のデータ解析機関だけでは多種多様な衛星データの解析や予測不能な災害に24時間・365日対応できず、衛星データを効率的に活用する枠組の構築が求められる



出典: 国土交通省 能登半島での地震・大雨を踏まえた 水害・土砂災害対策のあり方について 提言 (参考資料)

新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 自治体等が発災後の被災状況の全体像を速やかに把握、迅速な初動対応や効率的な復旧・復興作業が可能となる体制の推進

3)先発災害により増大したリスク把握、安全度評価等の確立【新規追加】

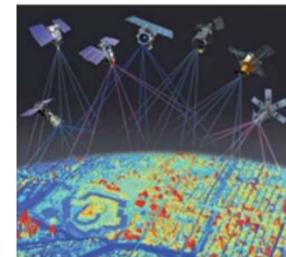
～これまでの主な動き～

- ▶ 大規模地震等で広域的に被害が発生した場合、道路の寸断、津波への警戒などにより、地上から被災状況の把握が困難となるが、現行はヘリを活用した上空からの調査で、概略的な被害状況の把握に留まっている
- ▶ リモートセンシング等の技術を活用し、画像データ・地形データの解析により、堤防等の変状や流下能力変化を確認

新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 初動対応の段階で、緊急復旧を要する箇所、避難体制強化が必要な箇所など被災状況の把握、安全度評価、災害対応の高度化を推進

リモートセンシングイメージ



出典: 国土交通省 能登半島での地震・大雨を踏まえた 水害・土砂災害対策のあり方について 提言 (参考資料)

復旧・復興の迅速化(DX推進)、事前復興まちづくりの推進

4)生産性向上の促進【新規追加】

～これまでの主な動き～

- ▶ 2040年度までの建設現場のオートメーション化の実現に向け、i-Construction 2.0として取組を深化(R6.4公表)
- ▶ 災害時には最前線で地域社会の安全・安心の確保を担い「地域の守り手」として重要な役割を果たす建設業の持続可能な発展に繋がるよう、迅速で安全な応急復旧活動と建設現場の生産性向上のためのICT機器の導入に積極的に取り組む建設業者を支援(建設市場整備推進事業費補助金)
- ▶ 地方公共団体や中小企業においてもICT施工の3次元データを取り扱える人材を育成するため、専門技術者を招いた講習会・セミナー・現場見学会などを実施

簡易遠隔操縦装置の取付・操作実習



5G通信による遠隔操作実習



出典：国土交通省関東地方整備局遠隔施工講習資料

新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 人の立ち入りが困難な被災現場においては迅速かつ確かな応急復旧が求められるが、一方被災現場では再度災害による二次災害発生の危険性があるため、平時より建設業の持続可能性を確保する必要性からもデジタル人材を育成し、オートメーション化を推進

5)事前復興まちづくりの取組の推進【新規追加】

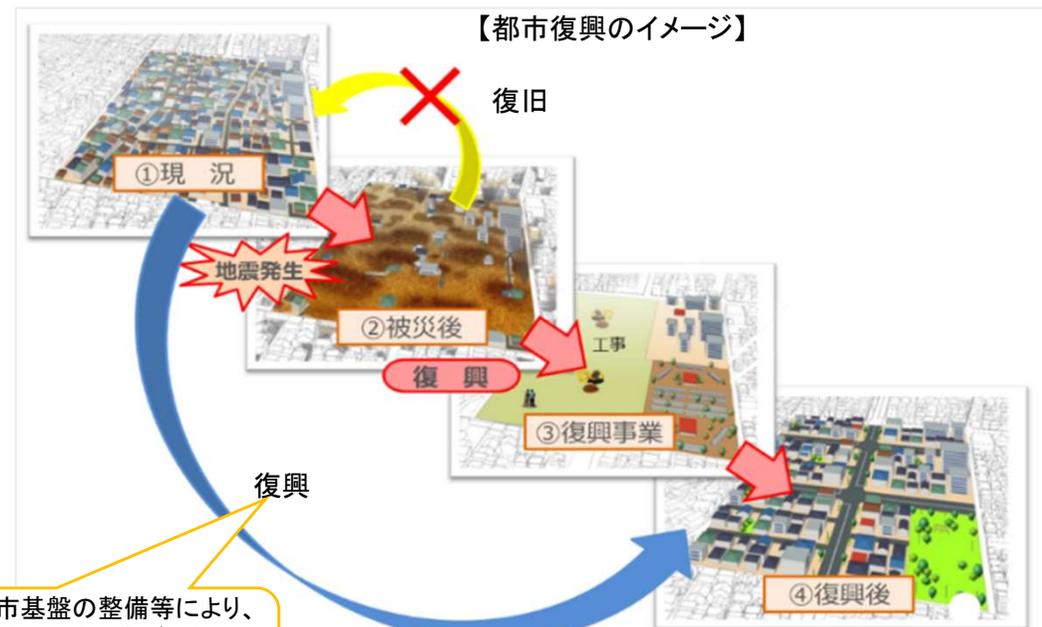
～これまでの主な動き～

- ▶ 東京都震災復興マニュアルの策定・改定
(R7年3月に「東京都震災復興マニュアル 復興施策ガイドライン」を改定)
- ▶ 都職員及び区市町村職員を対象に、震災復興マニュアルの手順に基づき各種都市復興訓練を毎年実施し、実務能力の向上に寄与
- ▶ 「都市の事前復興シンポジウム」や「子ども向け訓練」による普及啓発を実施

新ビジョンでの取組の方向性

- ▶ 迅速かつ計画的な都市復興を実現できるよう、都市復興のあり方や手順、執行体制をあらかじめ検討するなど、事前復興まちづくりの更なる取組を推進

【都市復興のイメージ】



- 道路や公園等の都市基盤の整備等により、従前よりも機能を向上させたまちづくり
- 復興後は、地震後の浸水被害など、複合災害にも対応した強靱な都市を構築